

A S S B

(オルタナティブ・システムズ・スタディ・ブレティン)

第10号 (1994年1月28日発行)

目次

1. 不況下の経済改革は可能か? 千田智之
2. 精神医学の現場から 平野 啓
BORDER/LINE (12)
3. 丸文字と長体ヘタウマ文字 国崎 俊
商品の様々なる意匠 (1)
4. 実践的文化論の探求 安藤一夫
ギアツ『文化の解釈学』を読む

編集人 安藤一夫

発行所 ASSB編集委員会
京都市左京区田中門前町42 共生舎

会費 正会員 : 年間1口 10万円
賛助会員 : 年間1口 3万円
購読会員 : 年間1口 1万5千円

会費振込先 (郵便振替)

(口座番号) 京都9-67283 (口座名) 資本論研究会

不況下の経済改革は可能か？

—拙速と焦慮の「平岩レポート」

千田 智之

迫力なく具体策もなし

官庁出身者や高級官僚OBなどからも観点はさまざまだが、「官僚(機構)ないし官僚主義」批判の大合唱が起きている(例、天谷直弘、堺屋太一、小野五郎、黒田東彦、吉田和男など)。行革審答申から「経済改革研究会」報告(所謂「平岩レポート」)作成のプロセスにおいて、財界や学界の論者達がいかに中央官庁の官僚達とぶつかったか、正確なところを知る訳もないが、ジャーナリズムの端々に漏れて来ているのを見ただけでも、現在の官僚批判は、まるでそれらの審議、討論のプロセスにおける「仇討ち」のように聞こえて来る。しかしそれは、積年の自民党単独長期政権において、「政治決定」と「行政裁量」の境界を意図的に曖昧にして来たことの反動だと理解するべきだろう。

昨年(93年)の12月16日に公表された『平岩レポート』がどのように作成されたのかは別として、上記のことを念頭において、遅ればせながら分析、検討して見たい。但し、この『レポート』には、以下のような「消極的評価」が続出しているので、目についたものを先に挙げておく。何故なら、これらの〈批判〉とは異なる視点を提起するべきだと考えるからだ。

・飯田経夫(国際日本文化研究センター教授)

そこに書いてあることはほとんど、すでに前川レポートや生活大国5カ年計画などで、政府自身が指摘していることや、民間エコノミストがつとに主張していることの繰り返しにすぎない。(93年12月22日付日本経済新聞)

・正村公宏(専修大学教授)

日本が中長期的にどのような経済、社会を目指すべきなのか、今回の平岩研最終報告からは、はっきりとしたビジョンが伝わってこない。(93年12月17日付朝日新聞)

・佐和隆光(京大経済研究所長)

経済改革の意味と意義に関する抽象論に終始しており、かりそめにも「改革」というに値するのは、規制緩和に尽きるかのようだ。(93年12月23日付日本経済新聞)

・西川潤(早稲田大学教授)

それは、規制緩和=市場経済活性化という経済理論の次元にとどまり、今日の日本にとって最も必要な、ポスト工業化時代の経済システムをどう構築するか、従来のキャッチアップ型システムから新しい時代の経済システムへの移行過程に当たって、私たちの混合経済システムをどう政治・行政改革と整合的に変化させていくか、という体制的展望をまったく欠いているのである。(93年12月27日付日本経済新聞)

・八代尚宏(上智大学教授)

平岩レポートの目指す経済改革の四つの柱のひとつが「生活者を優先する経済社会」である。しかし、その肝心の「生活者」の定義は、どこにも記されていない。……従って、「生活者」を誰に対して「優先」するかが明らかでない限り、実効性ある政策には結びつかないであろう。(週刊『エコノミスト』94年1月11日号)

・小野五郎(埼玉大学教授)

平岩研究会報告にある「経済規制における原則自由」はともかくとして、「社会規制における自己責任原則」は、うたい文句の「生活者優先」に反するものである。／第一、「景気回復」という短期的視点から、「規制緩和」という構造問題を取り上げるという発想それ自体が不純である。(週刊『エコノミスト』94年1月18日号)

念のため、93年12月17日付日本経済新聞に掲載された「経済改革研究会最終報告全文」の《構成》(大項目から小項目まで)を転記して見よう。

- ・急がれる経済改革
- ・経済改革の4目標
- ・改革のための5つの政策の柱
 1. 規制緩和
 - 〈規制緩和の実施〉
 - 〈規制緩和の実効をあげるために〉
 2. 内需型経済と知的・創造的活力に富む経済の形成
 - 〈社会資本の充実〉
 - 〈教育・研究の充実と知的・創造的産業の展開〉
 - 〈柔軟な労働市場〉
 - 〈活力のある農業の確立〉
 3. 少子化・高齢化社会の総合的福祉ビジョンの策定と男女が共に創る社会の形成
 - 〈総合的福祉ビジョンの策定〉
 - 〈男女の共同参画型社会〉
 4. 世界に「自由で大きな市場」を提供し、かつ多角的海外支援を実施
 5. 財政構造の改革と金融・資本市場の活性化
 - 〈財政構造の改革〉
 - 〈金融・資本市場の活性化〉
- ・いかに「経済改革の実効」を高めるか
 1. 当面の景気回復と国際的調和のとれた中期安定的・持続的成長への接続
 2. 改革実行のための取り組み
 3. 内外の理解と協力を求める
- ・終わりに

隠された思考

いやしくも「現状を変えよ」と提起している限り、それは少なくとも次の要件を備えていなければならない。即ち、「何を」、「誰が」、「誰のために」、「どのようにして」である。この要件から『平岩レポート』を眺めると、もち論多くの欠陥が露呈して来ることは間違いない。例えば、「何を」だけでも、環境問題、時短問題が具体性において欠落しており、住宅・土地問題については「都市計画」への言及がまったくないのである(正村公宏)。だが、ここでは、このような通常の分析的視点ではもの足りない。『レポート』も最後に明記しているように、確かに「経済改革は、政治改革、行政改革とともに三位一体的に進めなければならない」のだろうし、それは、現状を「閉塞状況」と

認識しているのである。

では、何がテーマなのだろうか。首相特別補佐官の田中秀征(新党さきがけ代議士)の記述と言われるレポートは、その冒頭に、「急がれる経済改革」として、「内外情勢は激変している。……少子化・高齢化社会が急速に近づいてきた。国民は、経済社会はどうなるのか、そのビジョンを求めている。……既に政治改革、行政改革は始まった。経済も改革を急がねばならない」と述べている。このアジテーション風のメッセージが含意しているものは、まさしく「時間」であろう。急いでやったことはロクなものにならないにもかかわらずだ。

ところで、レポートの冒頭で何を指摘しておきたいことが他にもある。それは、現状認識にかかわることだが、「特に日本の場合、“バブル”の崩壊によって雇用不安、国際競争力の低下、輸入の低迷など困難が増大している」と言うフレーズだ(強調マークは原文のまま)。《バブル》という表現は「全文」を通じてこの1カ所だけだが、この認識の意味は大きい。

実は、バブルをどのように認識しているのかで、レポートの記述の「経済学的」な傾向と水準が測られるということで、このフレーズはまったくナンセンスなのだ。バブルを「経済の実体によって正当化できない資産価格」(野口悠紀雄『バブルの経済学』日本経済新聞社刊、『日本経済改革の構図』東洋経済新報社刊)とするか、「連続的かつ累積的な投機の発生」(伊東光晴)、或いは「貨幣循環における錯覚」(例えばアーヴィング・フィッシャー)とするかなど、いずれの解釈を取るにしても、雇用量・輸入量・生産性などの実体の減少や低下が、単に「バブルの崩壊」によってもたらされたものと通俗的に認識するのであれば、何故バブルを抑止し、規制しなければならなかったのか、まったく分からないことになってしまう。高金利政策、融資規制などの「政策」がバブルを弾けさせたのであって、その結果に対する政策的な準備がならなされたことの政治的責任を解明しないことの方が問題であろう。もっとも、予想される「結果」に対して、「政府は敢えて準備をしなかった」と言う〈政策的スロー・パニック説〉もある(内橋克人『隗より始めよ』光文社刊)。

《改革》が基本的なテーマであると言うことは、現状のままで良いとすることではない。バブルと不況の関係の認識の通俗性は、当然ながら基本的な「通念」の変更を求めていることになる。それは、現在の経済社会における、何らかの障害さえ取り除けば済むことを示唆するものだ。つまり、それは《改革》には程遠い認識であると言わねばならない。レポートの冒頭の認識は、短兵急なアジテーション口調とともに、このレポートの基本的な性格を象徴しているのである。

ところで、「時間」は幾つかの次元で成り立っていると意識される。アメリカの文明批評家ジェレミー・リフキンによれば、「あらゆる思考、行事、事件ないし状況は、連続の順序(シーケンス)、継続期間(デュレーション)、計画(プランニング)、反復(リカレンス)の度合い、同調化(シンクロナイゼーション)、時間的展望(パースペクティブ)という諸条件によって規定される」(『タイム・ウォーズ — 時間意識の第4の革命』早川書房刊)と指摘している。この6種の、基本となる「時間的次元」のすべてが、それぞれの《文化》に備わっているのである。この「時間的次元」から平岩レポートを眺める必要がある。

だが、当然にも「時間意識」はそれを意識させる文化の問題だけではなく、それを意識する主体の問題でもある。そこで、1月2日に発表された「世界青年意識調査」(総務庁)、同3日に発表された「高齢期の生活イメージに関する世論調査」(総理府)、同4日に発表された「首都圏若者生活意識調査」(生命保険文化センター)の3つのアンケート調査の結果は、平岩レポートの問題意識と比べて見るには格好の材料ではないか。高齢化や少子化という、社会的な「近未来イメージ」は、このレポートを議論した中高年世代のものというより、今の青壮年層の問題であろうからだ。

「ビジョン」の基軸と時間的諸次元

経済評論家の内橋克人はかつて、「バブルが崩壊することは競争力を失うことになるのに、なぜ大きなポリシーとしてバブルつぶしを企てたのか」、それが謎だと指摘していた（佐高信編著『日本出直し白書』社会思想社刊）。こうした逆説的な認識は、経済外的或いは市場外部的な事象を理論的な作業から除外する経済学者からは決して生まれないのであるが、それは同時に行政裁量の限定された領域を専門的に守ろうとする行政官僚からも生み出し得ないことである。土地と株式の「含み益」を金融システムの主要な手段としたままで急速に「債権大国」化した日本においては、「経済的地代」或いは「準レント」と《資産価格バブル》の区別はつかない。

しかも、〈バブル=悪〉という通俗的な道徳的認識と資産価格の《急騰》という市場経済の現象とはまったく関係がない。価格が高いことを〈悪〉と認識するメンタリティーは市場経済とは無縁のものである。高すぎるのであれば、買うのを手控えるか、供給を増大させる工夫をするか、いずれも不可能で需給バランスが回復しない場合は、価格メカニズムがうまく働かない制度に何らかの欠陥があるのであって、高いことに悲鳴をあげても仕方がない。

内橋の指摘は、実は政策決定が《政治》とは関係のないところで行われていること、つまり、国民や選挙民或いは納税者が、直接或いは間接にも、自らのためのより良い政策を選択することとは無縁のところにおいていることを暴いているのである。ここではもち論、バブル状態を維持すべきだと言っているのではない、このレポートが生み出され、また、そこに込められた認識の「連続の順序」として問題にしているに過ぎない。

平岩レポートは、形の上では、「前川レポート」（86年4月発表の経済構造調整研究会報告で、「内需拡大」や「市場開放」を内外に公約）、「新前川レポート」（87年6月の政府経済審議会答申で、「規制緩和」、「内外価格差解消」、「近郊農地の宅地並課税」など7項目の「構造調整」を1両年間に実行することを提言）を継承している。それらの提言や提起と「時間」としての「連続性」を持っている。つまり、飯田や佐和が指摘するように、これまでの主張とさして変わるところはない。

そうすると、余り逆上っても意味はないとしても、少なくとも「プラザ合意」（85年9月）から始まって、「前川レポート」→円高不況→金融緩和→ブラック・マンデー→消費税導入→株価暴落→土地融資総量規制→バブル崩壊から、現在の3年に及ぶ《不況》という《シーケンス》を無視する訳には行かない。もっとも一方では、為替政策だけをとって見ても、77年のブルメンソール以来アメリカ歴代政権のドル安容認政策は、日米独のいずれにも何らのプラスにもならなかったと言う意見（R・I・マッキノン、スタンフォード大教授「円安こそが日米両国の経済を救う」週刊『エコノミスト』94年1月11日号）もあるから、日本国内経済のシーケンスだけを見ても片手落ちであることは言うまでもないのだが。

いずれにしても、このレポートは、それらの連続性、順序、秩序を踏まえたものでなくてはならないし、それが欠けているとしても（本当に欠落しているのだが）、我々の「時間」のひとつの次元を無視して受け止めるべきものではない。それは当然、この提言の「継続期間」にもかかわることである。例えば、このレポートが何らの総括も反省もなし得ていない「金融自由化」という「金融制度改革」一つをとって見ても、その法律的（つまり形式的）整備だけで7カ年を要したことを考えなくてはならないのである（三輪芳朗『金融行政改革—「役所ばなれ」のすすめ』日本経済新聞社刊）。

平岩レポートは賢明にも（?）、何らの数値的目標を掲げていないだけでなく、「21世紀までの時期が経済改革を進めるチャンスである」という表現以外に、何も「時間的展望」を掲げていない。「21

世紀まで」という表現はメタファー以外に何の意味があるのだろうか。状況は「激変」しているから「急がれる」のであろうが、従来の「日本的慣行」を打ち破ることは最初から放棄されているに違いない。従って、「早期の景気回復を図ることが必要である」とか、「出来る限り早い時期にこれまで決定された公共投資等の早期かつ確実な実行」とか、或いは官僚用語として定着した「当面」の連発などは、これが意味する《時間軸》が、産業界や一般の国民とはまったく別の「時間的次元」にあることを証明しているだけなのである。

これは、他の「次元」にも当てはまる。つまり「計画」、「反復」、「同調化」に関しても同じことが指摘できる。例えば、「（規制）緩和は計画的に実施し、ビジネスチャンスの拡大、消費者選択の幅の拡大と同時に内外価格差の縮小とそれによる実質購買力の増加を図る」などの「規制緩和の実施」は、ある面では国民が待望していることかも知れない。そのコストや痛み、或いは経済取引の変動にまで言及する必要はないとしても、その「改革実行のための取り組み」として、「経済改革は、それを遂行する意志がまずなければならないが、同時に実施のための行動計画と効率的な実行体制の整備が不可欠である」ので、「行政改革」の積極的な推進、「内閣の総合調整機能及び体制の強化・活用」が「具体策」であるとすると、これはまさしく無責任なメッセージでしかない。

多くの「審議会答申」や「研究会報告」もひとつひとつを取って見れば、何か良いことを述べているのだろうし、必ずしも当て外れではなかっただろう。問題は、金融、税制・財政、行政、選挙制度など多方面にわたって様々に取り組まれている「改革」、「調整」、「改善」が全体としてどこへ行き着くのか、何を目指しているのか、国民に見えないことではなかったのか。日米間の貿易・経済交渉が、「個別分野調整・協議」から「構造協議」に進み、終に「包括協議」へと至っているように、平岩レポートも全体的な、「政府としての」ビジョンを示すべきではなかったのか。

しかも、首相の私的諮問機関としての「研究会」とは、何らの予算や経費が必要なものなのだろうか。これが、ボランティアの「善意」の集合であるならば、何らの「同調化」の必要も、官僚達や国民にはないだろう。そこでの斬新さや新奇さを評論すれば良く、良いアイデアならば誰かが採用するかも知れない。だが、それにしては、官庁用語の「反復の度合い」がひどい。「国・地方公共団体を通じて」とか、「政府、民間は、以下について積極的に推進し」とかの、主語や主体のはっきりしない《表現》が溢れている。

レポートは、冒頭に、「これまでも経済構造改革の提案があった。しかし、実効は必ずしもあがっていない。その反省も生かし、当研究会は、ここに改革の理念を明確にしたうえで、改革のための基本的政策を提案するとともに、その実効をあげるための諸施策を提示し、報告する」と明言している。これは、レポートが公的な任務と性格を持っていることを意味している。反省が生かされていれば、「連続性」が明らかになったであろうし、「理念」が明確であれば、「継続期間」も「時間的展望」も示し得たはずであるし、任務が確かなものであるなら、「計画」も「同調化」もまた確実であっただろう。

ここにあるものは、各中央官庁の、従来の実績と権限の「反復」である。官僚機構の「時間」だけが繰り返されている。そこで刻まれ、経過して行く「時間」は、国民や企業の「社会的時間」とは、シンクロナイゼーションしていない。野口によれば、未だ「1940年体制」が温存されている（前掲『日本経済改革の構図』）。しかし、すべての企業が「リストラ」に邁進しているように、中央官庁や政府と言えども「不用」なものはいずれ淘汰されるのだろう。「経済改革」が急がれる真意は、政府官僚機構の存在意義がかかっているためだ、と理解するのが正しいのかも知れない。

改革への意志とは？

このレポートが指し示すように、今後「経済」は本当に改革されるのだろうか。それも、人々の、或いは政府という機関の“意志”として、もしそれが実行されるものであれば、《革命》とどこが異なるのだろうか。「改革への意志」が本当に人々にあるのか確かめる必要がある。

総務庁の「世界青年意識調査」（72年から5年ごとに実施、18～24歳の男女約千人を対象、世界11カ国で93年2～6月に実施）によると、今回の調査では、「高齢化、環境破壊など社会問題に対する関心は年々高まっているが、個人の努力の限界を理由に改革に向けた努力を放棄している人が多く、全般に〈批判的な傍観者〉の姿が目立つ」とされている。これは、生命保険文化センターによる「首都圏若者生活意識調査」（首都圏50キロ圏内に住む、16～26歳の男女2千人を対象、93年6月実施）でも同様で、「社会の現状には否定的だが、大きな変化よりも身近な人たちとの平穏な暮らしを重んじる」という傾向が明らかになっていると言う。

前者の調査で興味深いのは、79.0%の人が「日本人であることに誇りを持って」おり、「国のために役立ちたい」という人が58.1%で、いずれも調査の回をおうごとに上昇して、過去最高の比率でありながら、「そのために自身の利益を犠牲にしてもいい」という割合は11.0%で、11カ国中ドイツ（10.0%）に次いで低いことである。後者では、似たような設問「みんなと力を合わせて、世の中をよくする」は4.4%にとどまっている。

しかし、社会の現状に対する不満の度合いは高まっている。社会を否定的に見ているのは、前者で53.4%（前回の調査より不満派が11.6ポイント増えている）、後者で54.1%にものぼる。前者の調査によると、「不満の理由」（複数回答）としては、「学歴による収入格差」（53.8%）が最も高く、次いで「環境破壊に対する国民的無関心」（50.9%）、「不十分な社会福祉」（50.4%）となっている。他の諸国のような「失業」や「貧富の差」に対する不満は上位には来ていない。また、「将来の日本社会がよい方向に進むかどうか」に関しては、後者で、「あまりそうは思わない」47.6%、「そうは思わない」12.7%、と「悲観派」が6割を超えているのである。

だが、「職場」に対しては逆の結果が出ている。前者では、「今の職場に満足している」人が58.0%で、後者によると「職場に愛着を感じているか」という設問に対して、「そう思う」、「まあそう思う」を合わせると62.3%を示している。もっとも、これらの数字も諸外国と比べると心もとないところがない訳ではない。前者の調査によると、職場に対する満足度は11カ国中最低で、不満度は、日本の36.3%は韓国の39.4%に次いで2番目に高い。また、「今の職場にずっといたい」人は27.5%で最低の比率だった。

もう少し年齢層の高い人々に対する調査としては、総理府による「高齢期の生活イメージに関する世論調査」（30歳以上60歳未満の男女3千人を対象で、93年9月実施）がある。この調査結果で興味深い点は、日本で高齢化のピークが来ると予測される2025年ごろの社会に対する予想で、悲観的な見通しを持っている人々が過半数をはるかに越えていることである。「経済的に豊かで、社会が活力に満ちているか」という問いに対して、「そうは思わない」人が70.0%、また「福祉が充実してだれもが安心して暮らせるようになってきているか」という設問には、69.8%の人が「そうは思わない」としているのである。但し、その一方では、自らの老後については61.7%の人が「高齢期の生活は幸せだと思ふ」と回答している。世の中の先行きは暗いが自分のことについては何とかする、とでも理解すれば良いのかも知れない。

いずれにしても、アンケート調査の有意性は疑い出せばきりがないことは言うまでもない。調査の方法や時期は言うに及ばず、調査設計、サンプル選択、結果処理などまで詳しく検討しなければなら

ないのだが、ここではそれは主眼ではない。この種の意識調査から浮かび上がる傾向が掴めれば良いし、しかも、『平岩レポート』がそれらをどこまで掘り上げているかが重要であろう。

何故なら、『レポート』は「経済改革は、それを遂行する意志がまずなければならない」と明言しているが、それは、誰の意志なのかについては何ら触れていない。もっとも、その冒頭に「国内的には、国民は経済発展に見合う豊かさの実感を持っていない」と断言しているところを見ると、『国民の意志』として「経済改革」は成し遂げられるものと考えざるを得ない。

ところで、一般的な理解としてはいろいろな表現が可能なのだが、とりあえず「意志を持つ」とは、ある未来像を描き、そのビジョンの実現にエネルギーを集中することである（リフキン、前掲書）としておこう。そうすると、上記の3つの調査からは、現在の社会に不満もあり、将来は決して楽観できないが、さりとて大きく世の中を変えようとは思っていないという傾向が読み取れる訳だから、「経済改革」遂行の“エネルギー”が人々にはないことになる。

我々の“時間”には当然《未来》がある。嫌でも受け入れなければならないものとして、それは誰にでもあるのだ。レポートが、「効率」、「活力」、「活性化」を連発するのは、その未来に向けて様々な活動を早め、急ごうと呼びかけているのである。つまり、それは“時間”を稼ぐということにほかならない。「落ち着いて、考え直そう」とは決して言っていない。60年代の高度成長に対する70年代の《反省》は一顧だにされていない。80年代の自由化とバブルの教訓は無いに等しい。大蔵省の高級官僚のひとりである榊原英資（国際金融局長）は、今の世界の重要なテーマは、安定と保守であろうと発言している（『文明としての日本型資本主義』東洋経済新報社刊）。

榊原の著書は批判的に読まなくてはならないのだが、彼は、レポートの提起を積極的に推し進めようとしている人達を「遅れて来た改革者」と見ている。「タテマエ論が強烈に主張されるときにしばしばみられるように、多くの立論は非常に情緒的であり、論理性や歴史的パースペクティブを欠くものが少なくない」（榊原、前掲書）という指摘は、このレポートにふさわしい。「時間」を稼いで、「新未来」への道を今こそひらくべきである（レポートの最終フレーズ）としても、「われわれは未来を確保するために時間を使用しようとしたのだが、結局のところ、われわれの明日はいよいよ不確実でいよいよ暗澹とした状況になっている」（リフキン、前掲書）とならないことの保証は、レポートの理念にも、若者や中高年世代の意識にもないのである。

しかしでは、どんな材料から未来への変化を掴むべきなのだろうか。そのためには、中でも、「企業社会国家」（加藤哲郎）としか言いようのない現在の日本のひとつの焦点、つまり社会参加のスタイルやルートのひとつとしての「職場」に対する人々の態度には注目しておかなくてはならない。

職場に対する満足度が約60%であることを高いと見るか、それとも諸外国と比べて低いと見るか。さらに、不満度約36%を大きいと見るべきか。全雇用者総数に占める労組組織率（24.2%）は93年もまた過去最低を更新している（労働省、労働組合基礎調査）。その一方で、94年春闘の賃上げ率は前年比3%弱にとどまるという予測もある（労務行政研究所調べ）。「会社ばなれ」、「役所ばなれ」がこれまで以上に進むのか、それとも、不況や雇用不安のせいで「しがみつき」が起きるのか。「経済改革」が、誰の“意志”かはともかくとしても、《意志的》に進められないものであるとするならば、経済構造の変化は、この辺りから起きて来るとしか考えられないのである。

経済とは、改革できるものか

レポートが掲げた4目標は、「内外に開かれた透明な」、「創造的で活力のある」、「生活者を優先する」、「世界と調和し、世界から共感を得られる」ような「経済社会」を「改革」によって「つ

くる」こととされている。そのために挙げられている「経済改革」とは、しかしどのように読んでみても、社会政策が基本になっている。もっとも、産業、金融、雇用・労働などの諸政策も広義の経済政策だと言ってしまう、否定してしまう訳にも行かないだろう。だとしても、「改革のための5つの政策の柱」のひとつとして、「年金、医療、福祉、雇用等を含む総合的福祉ビジョンを策定する」や「男女の共同参画型社会の形成と促進のための機構を整備する」などが提起されているのを読むと、いったい何が「経済改革」なのか分からなくなる。

しかも、「経済」とは「改革」できるものなのだろうか。レポートは、一部ではミクロ的な経済分野、つまり幾つかの産業にも言及している。しかし、結局「規制緩和」と「景気回復」以外にマクロ的な経済問題は語られてはいないのである。価格メカニズム、変動為替制度、国際収支、最終消費や住宅投資、或いは企業在庫投資や設備投資、さらには金利政策やGNP（或いはGDP）水準や見通しなどの何も語られていない。どこに「経済」は行くのだろうか。レポートは、「景気回復が確実になれば、日本経済はやがて安定的・持続的な成長に移行することが期待される」と何の根拠もなく観測している。

榊原は、「欧米型のきわめてシビアな個人主義・競争原理のいいところだけをとって消費者主権だとか生活者のための経済システムだとかよぶのはこの意味で非常に欺瞞的である。もし、欧米型システムをほんとうに導入するのなら、その一方でムラ型民主主義の現実をどう処理するのか。あるいはイエ型組織をどう解体していくのかを論じなければならないのだが、知識人にもマスコミにもその準備はないようである」（前掲書）と、大前研一などの「遅れて来た改革者」を意識して発言しているが、これだけをとればこのレポートにも当てはまる批判のひとつであろう。もっとも、彼の「消費者主権」の理解には的外れの面があるし、「ムラ型民主主義」（言うところの「55年体制」）に翻弄された現実主義的官僚のアイロニーが至るところに見られるのだが。

レポートは、冒頭に「これまで『追いつき追いこせ』型の日本型経済システム——良く言えば協調、悪く言えばなれ合い——は、うまく機能したが、今やそれを改革すべき時である」といみじくも述べている。どうやら、榊原の期待に反して、「日本型経済システム」（日本型資本主義、或いは榊原の言うムラ型民主主義とイエ型組織を兼ね備えた経済システムということになるのか）をこそ改革しなければならないとしているのである。《システム》なら改造、改革することは不可能ではないだろう。それは、必ずしも「新しいこと」が要求される訳ではないが、少なくともシステムの変更については、別のシステムを用意することが「改革」と言えることとなる。

では、「日本型」のシステムとは何か。そのシステムの内部に存在する人々は、システムが育み、そのシステムに慣れ親しんで来たのであって、内部から変更や改革を成し遂げることができるのだろうか。大蔵省の榊原は、当然個人的意見と断った上で「大蔵省という官僚機構のなかで仕事をしながら、結局、官僚機構の重要な役割の一つは社会の安定の原点を、いわば座標軸を維持していくことなのではないかと思いはじめてきている」（前掲書）と述べている。しかし、同じ大蔵省のキャリア出身者でも異なる意見を持つ者がいる。日本型経済システムの特徴を民間産業の「官依存体質」にあると見る吉田和男（京都大学教授）は、「行政指導社会からの脱却」（『官僚集権からの脱出』読売新聞社刊）を説き、そのシステムを「国家総動員体制」の「1940年体制」とする野口悠紀雄（一橋大学教授）は、「官僚支配」の打破を言っている（前掲『日本経済改革の構図』）。

野口の言う「1940年体制」とは、「私の造語であるが、太平洋戦争遂行のための国家総動員体制として、1940年前後に形作られた特異な経済体制を指す。その中核をなすのは経済活動に対する官僚の広範な介入であり、中央集権と生産第一主義によって特徴づけられる」（前掲書）と述べている。こ

の体制が戦後も生き残り、野口は指摘していないが、この体制を戦後強化したのは、戦後の経済政策管理の基礎を形成した労農派のマルクス主義者達と彼らが舞台から退いた後に登場したケインズ主義経済官僚であったのだ。

野口によれば、「現在の日本の経済体制の基本的な仕組みの多くは、“40年体制”として導入されたものである」。それは、日銀法、食糧管理法、借地・借家法などの法律や、メイン・バンク制、給与所得の源泉徴収制度、日本工業規格（JIS）などにも生き続けているのである。ところが、同じ食糧法でも、榊原によれば、「周知のように、食糧管理法は昭和17年、大正から昭和にかけての自作農主義確立のプロセスで地主の力を大幅に削減し、小作制度を事実上形骸化するための立法として成立したのである」（前掲書）となってしまう。彼はいったい、どんな「歴史的パースペクティブ」を持っているのであろうか。

しかも、日本の“優秀な”官僚達は、ガット・ウルグアイ・ラウンドの妥協と終結における「食糧管理法」と農政をどう評価するのだろうか。「官庁はビジョンを提示して産業のあり方を示し、そのビジョンを実現するために行政指導が行われる。あるいはそれをガイダンスとして行われる」（吉田、前掲書）なのだが、かつて通産省によって盛んに提示された「自動車三系統集約化」、「コンピューター三系統集約化」など、どれも成功していない。農林水産省も、或いは他の省庁においても同じである。成田国際空港建設問題に対する宇沢弘文の批判は有名だが、運輸省の官僚の誰ひとりとして責任をとったものはいない。

これらの意見と見通しの違いを詳細にフォローすることはできないが、「国家はその社会のビジョンの管理人である」（リフキン、前掲書）という《時代》が終わったのか、それとも、「あらゆる社会において有効な統治が実現するかどうかは、権力者が魅力的なイメージを設定して、民衆に水平線のすぐ向こうに存在するその理想の王国に入れるという希望を持たせ、それによって彼らに自らの時間を犠牲にさせることができるか否かにかかっている」（前掲書）というリフキンの洞察が真実であるならば、“未来のイメージ”を提起できない権力者或いは国家そのものを「改革」しなければならないことになる。

生産と消費、そして人々の労働一般や生活こそが「経済」であり、それは本質的に自然との物質代謝の一過程であるという意味において、“時間”という原理とエントロピーの法則を無視できない我々は、近い将来に大変な「経済改革」をしなければならないとしても、『平岩レポート』が“脅迫”するように、「冷戦体制」が終わり、「少子化・高齢化社会が急速に近づいてきた」などと急かされて「経済」を「改革」するものでも、また、できるものでもない。これが「政府ビジョン」であるならば、また、首相の私的諮問機関の作成として「内閣ビジョン」であるならば、政府そのものの、また官僚機構と中央省庁官僚達の自己変革の“ビジョン”をこそ示さなくてはならないだろう。

（以上、1994.1.13.記）

【追記＝本稿は、筆者が私的に配布している「コメント・レター」という言わば“時評”の第77号（1994年1月12日付）と同一の内容になりました。単に“時間”の都合で他意はありませんが、『ASSB』の関係者の中で、私の「コメント・レター」を読んで頂いている方がおられたら、お詫び申し上げます。千田智之】

情報科学再論

1. 脳を一種の情報処理機構とみなして工学的見地から、シミュレーションしようとする試みがますます盛んになっており、神経心理学的症状をシミュレーションから説明しようとする研究も現れた(失語、失読)。しかし、現在の段階で、コンピューターを基準とするシミュレーションを行う上で念頭に置くべき生体とコンピューターの差異は何だろうか。

- a. 人間では、情報伝達系は脳と同時に、内分泌という二つの系である。
- b. コンピューターでは、情報処理機構と記憶機構は別であるが、脳では両者は区別できない。
- c. コンピューターでは、情報の入力と出力が一つの系をなしているが、人間では、情報の出力が環境によって解釈・分析され、その結果が入力されるという循環が一つの系をなしているから、系のレベルが異なる。
- d. コンピューターは環境を認知する能力はあるが、環境を変える能力がないし、その意志もない。換言すれば、コンピューターは自己の被制限性、制約性を認識できない。
- e. 脳とコンピューターは自然の中で別個の存在であり、その働きの原理は同じである必要はない
- f. ニューロコンピューターの素子の数は、ニューロン数に比べて圧倒的に少ない。シナプス間の化学的伝達は固定しておらず遠方へのシナプスに影響を与えている。

2以上の事情を考慮にいれながら、状況を認識するためにも、状況を変更することが必要である、という見地から脳科学の知見を再評価してみよう。

まず、行動を三つの次元に区別する。運動・行動・行為である。運動は反射的行動をさす。直立歩行、回避反射、等の類である。行動は、本能に依存しているが、学習の結果、変化させることができる。鳥では飛翔の性質、小さいラットでは哺乳の性質、若いヤリイカでは餌食の選択が、洗練され、改善させる。学習とは特定のニューロンの特定のシナプスとその位置や形や伝達の効率を変化させる過程である。学習の内容を決めるのは、可塑的なシナプスとニューロンの空間的分布である。学習が新しい知識を受け取る過程であるとするれば、記憶は学習の結果を後で利用で切るようにする過程、つまり個体レベルの脳の歴史性が凝集した結果である。記憶は脳における可塑的な変化を固定する過程である。海馬や視床背内側核は、長期記憶への変換の過程には関係するが、長期記憶そのものの保持には関係しないといわれている。つまり記憶が脳のどこに局在するかはわかっていない。運動と行動の次元では、生体は環境の変化に適応的な反応をする。それに対して行為とは環境と関係して相互の関係を変更することである。行為は欲求、情念から発生し、欲求、

情念は生体が被制約的・制限的存在であることから発生する。それゆえ、欲求、情念は状況依存的であり、次に状況判断の端緒をなす。即ち情念は実践的である。

行為の属性は注意と意志と自発性である。自発性は、内的・外的刺激が収束する脳幹中央の網様体が賦活して脳の構造全体に反響することに基づく。通説では、網様体のこの機能は、覚醒と結び付けられるが、むしろ情念との関係を強調すべきだろう。自発性はある種のエネルギーであるから、これだけでは行為を構成できない。エネルギーだけに基づいた行為はむしろ衝動と恣意に陥る。前頭前野はその回顧的・予想的機能によって行為を時間的に組織化する。その領域の損傷は認知障害と情動障害を伴う。行為に先立ってこの領域が興奮していることが立証されている。主体と状況の既存の関係が分析され、新しい関係が構想されているのである。これを思惟と言い換えてもよい。思惟なしでは意志は成立しない。

ここに於ける思惟行為は具体的諸個人が関係しあうことにもとづく総合による抽象である。この様式の抽象によって情念と思惟が自己反照され、社会化され、客観的妥当性を保障される。諸個人は多かれ少なかれ、同じ状況に規定されているから、社会化された思惟と情念に基づく行為は個人的であると同時に集団的でもあり、生物学的であると同時に社会的でもある。行為によって環境が変更されれば、主体と環境の関係・及び、その意識も変わる。新たな意識・状況の新たな意味づけ・再カテゴライゼーション・が生ずる。同じ事物が違った意義を帯びる。以前には、人間管理の道具であったコンピューターが、通信機能をもつことによって新たなコミュニケーションの媒体になる。森林は農業を妨害したが、今ではエコロジカルな意義を与えられるようになった。

3. 認知、情念、行為の相互関係については心理学の見地から諸説がある。ホルツカンブーオステルカンブは、情念の機能は、認知機能と似て環境条件の評価であるとする。評価の基準は、認知された環境条件の主観的意義と行為への可能性である。環境条件の情念的评价は、既存の条件に関する情報を探索する思考と行為の各々の認知過程の基礎であり、第一段階である。新たなものの認知は、常に以前の経験と評価に依存するが、情念的反応においては、その包括的性格によって、情報は、媒介され、強調されて、行為の意識的協調の範囲外にサブリミナル(無意識)にとどまる。複雑な状況によって引き起こされた、一般的な不安の、この情念は環境との間の意識的・課題志向的關係に介入し、修正することに役立つ。個人の情念の解明は、つまり、自発的衝動の意識的行為への転換は、他者の支持において主観的安定性を見つけることと、社会環境によって受け入れられ、環境と葛藤関係に陥らないことに依存する。こうして情念の明瞭さ、力、は個人を強制している欲求と目標の明瞭さとともに社会関係とそれが提供できる個人の発達の可能性の明示性に規定され、諸個人の諸利害が率直に表明されうる生活と労働の共同体によって規定される。感情

は、諸関係が透明であり他者や環境との関連が妥当であるときに明瞭であり、諸関係が矛盾に満ち、発達の可能性が同時に促進され阻止されるような状況、他者の支持が両面的であり依存的であると同時に、搾取的であるような状況、情念を表明することが公に出来ず、同時にそれを隠蔽することもできないような状況では不明瞭となる。社会的に欲求されず、リスクのある行為を回避するために情念への恐怖、強い情念を避ける傾向、つまり自己の自発性の結果を恐怖するような事態は思考を安全で相対的に中立的な方向に向け変え、事物との距離を拡大することによって、思考を障害し、個人が課題を理解し効果的に行為に取り組むことを不可能にする。具体的状況では、個人的認知のみでは行為をガイドできない。認知によって要求された行為が社会的支持の喪失と存在の脅威を引き起こす可能性があることを想起すべきである。

実験室的状況下で、フォルケルトは、感覚の確信性を、思考と論理の根に関係づけなければならぬとする。その確信は特定に事実に関する感覚ではなく、事実の結び付きに関する感覚であって非概念的な論理的感覚を形成する。ブルシュリンスキ・チチョミロフは情念的・および思惟的過程はお互いに対立するものではないとする。創造過程における情念的賦活の意義はシモノフによって強調された。彼によれば、創造的思考には、情念的賦活によって喚起された再組織化の過程が本質的なのであるが、理性の選別によって無意識のなかに抑圧されているから、その再組織化は無意識的に遂行される。彼によれば、情念は以前の経験への固着という有害な傾向をもった予後診断に対して闘う最も有効な手段である。同時に彼は、記憶の神経連絡の結合の比較的有りそうもない生産を通じて得られた知識と「変異発生」について述べている。彼によれば、変異発生は新たな発見の方向へ探索を向けることに関係し、覚醒状態においては入力情報と理性的選別によって抑圧され、意識下で作用しているが、睡眠状態で最も有効に作用する。このために睡眠は新陳代謝の維持と神経細胞の維持に必要であるのみならず、覚醒状態において得られた情報を過程化し秩序だてるためにも必要なのである。

ホルツカンブーオステルカンブ、や上記の心理学者の説に対して、エプスタイン、ラザルス、マンドラー、プリブラム、シャハターらの認知心理学者たちは情念の認知障害機能を強調する。彼ら機能主義者にとっては、現在の環境に個人を心理的に適応させることが最終目標となっている。行動の制御という概念がベースにある。

4. ナイサーは、機械論的情報処理モデルを批判しつつ、知覚と認知は一般に頭の中での操作でなく、外界とのやりとり(transaction)である。このやりとりは単に知覚者を形作る(inform)のみならず、彼を変化させる(transform)のであるという。この説は外界を変化させることによって認知が成立するとしたピアジェの立場を想起させるが、ピアジェの場合、外界を変化させることの生態学的意味を問わない。ナイサーはまさにこの意味論的次元を問題

にしたのである。この観点から脳科学の通説を簡単に解説した三上章允の「脳はどこまでわかったか」(講談社現代新書 1059 1991)をみておきたい。

一つのニューロンに複数のニューロンから信号が集まってくるので、この過程を集束という。一方、その細胞から送り出される信号の行き先を考えると、複数のニューロンへ信号をだしていることが普通である。一つのニューロンからの信号が多数のニューロンへと散らばっていくので、この過程を発散という。……感覚システムにおいてもこの集束と発散によって情報処理が進む。感覚システムでは、まず外界の物理的、あるいは化学的变化を脳が扱える電気信号へと変換する。電気信号に変換された直後の情報は、まだ要素的であり単純である。単純で要素的な感覚情報は、発散と集束を繰り返しながら、より複雑な感覚特徴の抽出へと進む。単純から複雑へ、これが感覚システムにおける主要な情報の流れである。(38-39P)

彼は視覚処理を題材にしてこの命題を立証している。

網膜では、相反する明るさ、相反する色を強調するような情報処理が行われる。視覚情報は、視野の位置に対応した小部分に分割され、光のonの情報とoffの情報に分けられ、更に空間情報と形態情報に区別される。……外側膝状体では、左右の目からの情報、空間情報と形態情報が完全に分離しているほか、光のon情報とoff情報もほぼ分離している。第一次視覚野では、外側膝状体で分離していた情報の混合と、情報の新たな区別が起こる。線の傾きの方向や、線の長さ、動きの方向の情報が抽出される。(58p)……第一次視覚野の前方には、少なくとも9つの視覚野がある。それぞれの視覚野は視野の中の位置に対応した規則正しいマップをもつ。これらの視覚野は、ここ20年の間に発見されたものである。……現在までに断片的に集まった証拠から考えて、数多くの視覚野の役割は次の二つである。まず第一に、比較的単純な特徴抽出からより複雑な特徴抽出へと情報の処理を階層的に進めるために、複数の視覚野が役立っている。……数多くの視覚野の第二の役割は、情報の分割である。現在までに、動きの情報はMT野で、色の情報は第四次視覚野の一部で扱われることが明らかになっている。(91p)……多くの視覚野で分割、分析された視覚情報は、やがて統合の過程を迎える。「どこに」あるいは「どこへ」という空間情報は、頭頂連合野の後方部分で統合される。「なにが」という形態情報は、側頭連合野の下部で統合される。また、頭頂連合野の前方部分では、体の表面の空間情報と、体から離れた空間情報

が統合される。統合された情報は、多数のニューロンの活動の時間的、空間的パターンを作り出す。……ニューロン活動の時間的、空間的パターンには、過去の経験や学習によって、落ちつきやすいパターンが多数存在する。この落ちつきやすいニューロン活動の時間的、空間的パターンが記憶であり、この記憶パターンへの落ち込みの過程、および、その結果が認知である。認知と記憶に関与する頭頂連合野と側頭連合野は、経験と学習、みずからの環境への働きかけによって、柔軟に対応し、常に変化しつづけている。(117-118p)

視覚情報処理の解析はヒューベルらによって進められ、述べられているように例えば傾きへの選択性をもつニューロンが存在することを主張している。ところがその後の研究で、発達期には傾きの選択性も環境によって変化するという結果がでた。動きに選択性をもつニューロンの可塑性が示されたのである。つまり発達期には、遺伝情報の実現の側面と環境の相互作用による変化(学習)の側面がある。この発見は機械論的情報処理理論に疑義を呈するものとなっている。

それでは、感覚システムから運動システムの解析に移ろう。

運動システムは、より複雑な運動概念をより単純な運動単位に分解し、さらにそれぞれの筋肉の収縮の時間的・空間的パターンへと変換して実行する。大脳基底核は、活動すべき筋肉群の組み合わせを決め、その収縮の時間的・空間的パターンを作成し、補足運動野へと送り出す。補足運動野は、体性感覚情報や反対側の運動プログラムと照合し、運動プログラムをより完全なものとして運動野に送り出す。一方、運動前野は、行動計画にもとづく運動司令を前頭前野からうけとるとともに、頭頂連合野や側頭連合野からの感覚情報に誘導されつつ運動をコントロールする。小脳は、刻々と変化する運動プログラムの実行が時間的・空間的に正確に行われているかどうかをモニターし、微調整する。……この運動のコントロールのあらゆるレベルで、運動システムは、感覚情報との情報交換を行っている。最も単純な反射から、大脳皮質の関与する随意運動まで、運動システムは階層的に働いている。(209p)

総括的にいうと、感覚情報と運動情報の相互連絡は、情報処理のあらゆるレベルで行われている。複雑な行動計画とその実行の判断は、前頭連合野で行われる。本能的行動も、脳幹、視床下部、大脳辺縁系から前頭連合野を通過して実行に移される。更に個々のシステムではフィードバックの経路がある。例えば、感覚システムでは、選択的注意の信号がより上の階層の処理結果に基づいて、下の階層へと返されて特徴抽出の過程を修飾している

可能性があり、またこのフィードバックの信号によって、下の層の学習が行われるのかもしれないと三上は結んでいる。

三上は、環境適応的行動の枠内においてであるが、知覚、情念、行動の相互変革関係を裏付ける脳科学の知見を提供してくれた。思惟と情念と意志に基づいた環境変革的行為の次元では、この三者の弁証法的関係はより高度に組織化されるのではなかろうか。三上は正当にも認識ニューロン、運動司令ニューロンの存在を疑っている。情報処理理論は表象主義として脳のなかに認識の正しい基準があるかのごとく前提している。しかしペーコンがいうように、

私は、感覚の仕事は実験によってのみ判断され、実験それ自体は事物によってのみ判断されるようにしむける。

1950年代にローゼンブラットは学習能力をもつ三層パーセプトロンを提唱した。パーセプトロンは、パターン認識能力を学習によって自分で身につけていくとされた。第一層は視細胞層、第二層はA細胞層、第三層はR細胞層であり、R細胞層だけが可変入力結合をもつ。学習時には、パーセプトロンの外部にいる「教師」が、パーセプトロンに学習パターンを一つ提示することにR細胞の出力を観測し、反応に誤りがあった場合にはR細胞に可変結合修正信号を送り、その反応が正しくなる方向に可変結合の強度を修正していく。だが有機体の場合、パーセプトロンの外部に教師はいない。反応に誤りがあるかどうかは、行為、ペーコンのいう「実験」によって判断される。ローゼンブラットのモデルが単純すぎたので次には、バックプロパゲーションと呼ばれる誤り学習法が導入され、中間層の細胞にも補正能力をもたせたモデルが登場したが、発想はかわりない。大阪大学の福島邦彦はヒューベルの視覚解析をモデルとしてネオコグニトロンという多層の人口神経回路を考案した。ここでは下から上に信号が流れていくフォワードの結合に加えて、上から下へ戻るバックワードの結合を加え、選択的注意のモデルがつけられている。このモデルをもちいると、例えば英文筆記体の続け文字を認識するシステムを実現することが出来るという。だが回路は精密化されても目標は変わらない。それは認識の誤りを正すことに置かれているが、誤りを誤りと同定するには、その同定をだれがどのような基準とするのかが明示されていなければならない。やはり依然として、コンピューターには人間という「教師」が要るのである。それに対して人間の教師は事物である。

5.鬱病、精神分裂病について、情報処理の観点から解析が試みられているが、最初に言ったように人間の場合の情報処理の基本的系は、コンピューターと異なり、出力が環境によって解釈され分析されて入力されるという循環であるという点である。その点を忘れて脳

内の情報処理機構の障害を証明してみてもそれは現象論のレベルから抜けることが出来ない。北里大学の種田真砂雄は、鬱病では暗黙記憶(意識的な記号化や再収集が関与しない記憶であり、長期に持続し、想起意識がなく、外的刺激に敏感であり、刺激素材を意味的に処理しても影響を受けない、等の特徴をもち、アルコールの健忘やチアゼパム=抗不安剤の一種、の服用時における健忘、老人に於ける健忘でも観察される)は保たれるが、明白記憶(いつ、なぜ行ったかのエピソード記憶)は障害されるといふ観察から、鬱病における暗黙記憶の意識的処理の障害に焦点を合わせている。この事実は私見によれば暗黙記憶を葛藤的環境と関わり合う行為に利用できないためであると思われる。(ホルツカンブーオステルカンブ説参照)

又、慶応大学の武井らは精神分裂病における観念連合の弛緩、分裂という事態を情報処理過程の障害ととらえている。この説も情報処理過程と環境・行為との相互関係を見ていない。行為者が環境から自己を疎外すれば思考は現実的でなくなるのは自明であってむしろ問題はなぜ行為者が現実から遠ざかるのかという点ではなかろうか。

参考文献 ジャン・ディディエ・ヴァンサン

「感情の生物学」(青土社 1993)

三上章允

「脳はどこまでわかったか」(講談社現代新書)

U・ナイサー

「認知の構図」(サイエンス社 1978)

臨床精神医学 9 September 1993

特集 情報科学と精神医学

Chaeles W. Tolman and Wolfgang Mariers

「Critical Psychology」(Cambridge University Press)

1991

<コラム>

<商品の様々なる意匠(1)>

丸文字と長体ヘタウマ文字

国崎 俊

I

少女たちのいわゆる丸文字が、最近見られなくなったということに個人的には職業柄気づいてはいたものの、そしてまたなぜそうなったのだろうと思ってはいたものの、それが一般的な現象なのかはわからないでいたし、だからなぜそうなのかについては深く考えないままにしておいた。そんな折、宮台真司・石原英樹・大塚明子『サブカルチャー神話解体』(パルコ出版 1993.10.28.刊)を読む機会があった。その書によれば、いわゆる丸文字は87年頃には急速に消滅に向い、最近では“丸”に対するタテ長の“長体ヘタウマ文字”(『アクロス』編集者村松美賀子による命名)なるものが少女たちのあいだに広まっているという。宮台らは次のように書いている。

「最初その文字[丸文字]は、見通しがなくなった他者の内面から『<私>の世界』を保護するための自閉ツールだった。だがしばらく経つと、内面を不問に付したままコミュニケーションするためのツールへと変わっていく。まる文字によって『“かわいい共同体”のメンバーだ』というシグナルが送られると、お互い平等な匿名メンバーとして『お約束の中で』振る舞えるようになることに、女の子たちが気づいたのである。・・・女の子たちはまる文字修得を『社交』という観念で受けとめ始めていた。・・・社交的でない女の子は生き残れない — その意味で『かわいい共同体』は女の子に半ば強制的に参加を促す『権力』を持ち始め、すべての女の子を巻きこんでいった。・・・<私>らしさを護りながらの臆病なコミュニケーション — 密やかな交換日記 — が、ほどなく<私>の独自性を『抹消』した、奔放で浮遊したコミュニケーション — ラブホテル落書帳! — へと変化した背景には、こうした事情があった。」(p.53)

同様の内容だが、次のようにも言っている。

「まる文字は、少女たちのロマンチックな自足ツールとして始まり、キュートなコミュニケーションツールへと徐々に進化した。『かわいい』は、無害さを表示するプロトコルとなり、主体や内面を経由しないコミュニケーションの、無限増殖を可能にすることになった。そしてその直前、新人類の『差異化の時代』が急に幕を上げた。実はキュートへと進化したまる文字こそは、差異化の時代に要求された『差異の架け橋』だったのであり、それ自身が差異化ツールでないことによって、個別性や差異を抹消する強力な機能を持ちえたのだ。」(p.283)

では、丸文字の消滅、そして長体ヘタウマ文字（宮台らはノッポ字と呼んでいる）の出現についてはどう言っているか。

「ノッポ字が、まる文字の過剰さ — 書き手が置かれている〈関係性〉（「かわいい共同体」のメンバーであること）をいちいち表示するという暑苦しさ — を取り去った、オシャレな差異化ツールとして立ち上がったという事実は、まさにこの『差異の架け橋』の機能が放棄されたことを意味していよう。87年前後に始まるこの変化は、新人類文化の終焉を表すと同時に、差異の架け橋や差異自体とも結びついた〈即他者的モデル〉の終焉を、すなわち自己充足の時代の始まりを、暗示している。」（p.283）

「結局、ノッポ字の女の子たちは、〈ある意味で『地に足がついて』いるのだ。・・・こうした『地に足のついた少女』たちが、『過剰な先輩たち・親たち・教師たち』をあざ笑いながら、無害化ツールに守られて、人目につかないところでさりげなく『ブツとんだ』ことをする — ．まる文字からノッポ字への移行が意味するのは、そうした新しいコミュニケーション空間の一般化なのである。」（p.284）

長々と引用してきたのは、宮台らの文章そのものが対象としている世界 — 今日の若い人々の世界と同じ現われをしている、つまり同じ商品の意匠を纏っているということを感じてほしかったからである。この書は、なかなかうまく現在の若い人々の“ふるまい”についてその現象を描いているが、分析がない。次から次へと現象を・その変化を語り、きわめて即自的で表面的な言説をテレビ解説者のように繰り出しているが、分析なく論理がない。こうした文章そのものが今日の商品の一つの意匠そのものだ。

丸文字-ノッポ字を社会的に分析しようとするのであれば、なによりもそれらがなぜ女の子たちだけの現象なのかを問わなければなるまい。宮台らはこの問いを完全に欠落させているが、この問いを提出していれば、文字、そして女文字ということを経史的・社会的のとらえ返すことができたはずであるし、また女の子たちの丸文字-ノッポ字に対応する男の子たちの現われは何かを考えられたであろう。宮台らは今日の諸現象のうえをただよっている。

ところで、中島梓はおタク現象を分析し、“おタク”と呼ばれるのが男の子だけに限られていることを示し、これに対応する女の子たちの現象をダイエット症候群と呼んでいる（『コミュニケーション不全症候群』筑摩書房 1991.8.刊）。中島の指摘は確かであり、女の子のおタクはおらず、また拒食症-過食症の男の子はいない。

この中島にならって言えば、丸文字に対応するのは男の子たちの“やさしさ”なるものへの異常なる執着であろう（丸文字からノッポ字への変化に対応するものが、男の子たちにあるのか、またあるとしたらそれはどのようなものかについて、今のところ私にはなんにも確かなことは言えない）。この“やさしさ”を表わすために、男の子たちは立ち居振るまい・言葉づかい・容姿・髪型・着るもの等々に気を配り続けなければならないのだ。それがなんであれ、ぎらぎらした欲望を直接に出してはいけないのだ。とりあえず、このよ

うに押さえたうえで、丸文字-ノッポ字の問題にかえろう。

II

丸文字-ノッポ字ももちろん商品の一つの意匠であり、衣裳である。丸文字は、宮台らが言うような「〈私〉らしさを護りながらの臆病なコミュニケーション」のための「自閉ツール」から、「〈私〉の独自性を『抹消』した、奔放で、浮遊したコミュニケーション」のための手段へと変化していったもの=手段・道具ではない。それらは人間の生み出し・用いた文字ではあるが、他でもなく商品の一つの意匠としての文字である。だから、まず問われなければならないことは、宮台らが前提にして・問うことのない〈私〉の独自性・内面・自己といったことそのものである。

宮台らは丸文字が最初は「見通し難くなった他者の内面から『〈私〉の世界』を保護するための自閉ツールだった」という。ここでは個人が一個の人格としてそれぞれに固有の〈内面〉をもって対していることが前提されている。だが、なぜ他者の内面が見通し難くなったのか、が問われなければならぬ。内面そのものの変容がとらえられなければならないのだ。人々がそれぞれ固有の内面をもち、一個の人格として存在するということが著しく困難になっているのが今日の時代である。それぞれの固有の自己・内面を徐々に形成しつつ成長してきたという歴史を今日の若い人々・子どもたちは基本的にもはやもってはならず、また今日の子どもたちはそうした若い人々がたどった道と本質的には同じで、より一層自己形成が困難な道を歩みつつある。彼らはいわゆる子どもから大人への道を、徐々に一個の人格・内面を形成しつつたどることを不可能にされており、幼いときから社会のうちに投げ出され、社会的な生き方を強制されている。フィリップ・アリエスは“小さな大人”から子どもなるものが歴史的に誕生する過程を分析して見せたが（基本的な歴史把握はまったく正しいとしても、アリエスの歴史分析には大いにデタラメなところがある）、今日の社会においては、“小さな大人”がまったく異なった水準で、復活しつつあるといってもよいのである。

このように、今日の子どもたち・若い人々は、固有の自己・内面を形成することができないままに、社会 — それは他でもなく商品世界である — のうちに投げ出され、その社会性の海=商品エーテルに浸されている。だから、他者の内面が見通し難くなった、といった生易しいことではないのだ。見通すにも見通す対象物が拡散しているのだ。そのうえに、見通す根拠・見通す側の内面もまた拡散しているのだ。だから、他者から自己の内面を守るといったこともまたウソなのだ。守るためには守るべきものがなければならぬ。宮台らは守るべきもの固有の内面・自己があると無条件に信じたために、「だが」という接続詞によって、自己の内面を守る手段から自己の内面を問わないままにコミュニケートする手段へ、という変化を説明するのである。丸文字が急速に広まったのは、女の子たちの内面が商品の意匠として徹底して社会化され、一個の人格として固有の自己をもつこと

が著しく困難になっていたからこそである。だがここで疑問が起こる。彼女らは“傷つく”ということに極端に敏感である。対人関係において少しでも“傷つくこと”をとても恐れ、いわば必死に“壁”をつくって自分を防衛しようとしているように見える。このように見えること—この現象は何なのか？このことが一見すると宮台らの主張を支持するかに思わせる。先に述べたように、今日の若い人々・子どもたちは極度に内面性を剥奪されている。だが、彼らはそれぞれ一人の人間である、つまりどこまでいっても社会的な生き物である。彼らは人間としての<生>を生きなければならない。内面はますます剥奪され・社会化され、商品エーテルに浸され、商品の魂を生きなくてはならなくなっていく。一人の人間としての<生>を生きなくてはならない。このとき彼らに唯一残された道は、自己なるものを・その全体を一つの“壁”にして生きることである。“壁”として生きること、これが彼らの生のスタイルとなっていく。内面を剥がされていった果てに、からくも一人の人間として生きるうえで残るものが“壁”であり、だからこそそれは、一つの商品の意匠として現われざるをえない。彼らはこのようにギリギリのところまで追い込まれているのだ。彼らが“傷つく”ことにきわめて敏感なのはだから当然なのだ。だが、ここで“傷つく”というのは、普通考えられるところの内面=人格が傷つくということではない。“壁”として生きていくことの耐え難さのいわば“悲鳴”であろう。こういった文脈からすれば、なぜ丸文字にせよ、ノッポ文字にせよ、女の子特有の現象であるのかも理解される。女たちの歴史性、というよりは歴史性の欠落が女たちをそういうところへ追い込んできたのだ。商品世界という歴史の歴史的な・歴史性の欠落の中での一つの現われとしてのそれなのだ。中島梓も言うように、「おたくたちは競争社会からおりてし」（前出書 p.98）まったものたちなのだが、「女の子たちはおりることさえできない」（同 p.102）のだ。宮台たちが、ノッポ文字にうすべらな思いをよせ、「地に足がついている」だの、「自己充足の時代の始まりを暗示している」だの、丸文字からノッポ文字=長体ヘタウマ文字への変化を「差異の架け橋から差異化ツールへの変化だのとノーテンキに言うことがどれほど現実の若い人々・子どもたちへの傲慢な態度であるかがわかるというものだ。

III

なぜ丸文字はある時期に急速に消滅したのか。それがあまりにも広まったからだ。広まることによって一つの強制的な力の世界をうみだしてしまったからだ。女の子たちはそこから“逃げ”、新たな“壁”を生きなくてはならなくなったからである。長体ヘタウマ文字もまた同様の運命にある。

IV

子どもたち・若者たちの生の悲惨さは、商品の意匠として生きることの悲惨さである。

だが、そのことが徹底すればするほどその否定性を否定する条件がうみ出される。

内面がますます社会化されていくこと、ますます“小さな大人たち”がうみ出されていくこと、こうしたことは、人々の生きていく社会性の水準が高まり、広くなり、深まり、その密度や速度が高まることを意味している。現在の子どもたち・若者たちがどんなに広い世界を生きているかは、彼らの交流・交通のやり方・範囲などをつぶさに見てみればまったくはっきりする。ただそれがあくまで商品の意匠として現われざるをえないことによって、まずは“否定性”として、先に述べた“悲惨さ”として、また人=他人を人とも思わない極端な社会性の欠如として、その深化・拡大としてしか現われないということである。

1) はじめに

「文化とは何であるか。文化は社会生活でどんな役割を果たすのか、文化はどのように正しく研究されるべきか」（『文化の解釈学』I、岩波書店、viii、以下同書よりの引用は巻数のみ示す）という問題意識からまとめられたギアツの論文集は、注目すべき著作である。

ギアツは解釈人類学を提起しているが、その立場は明解である。

「私が採用する文化の概念——後述する論文はその有効性を示そうとするものである——は本質的に記号論的なものである。

マックス・ウェーバーと共に、人間は自分自身がはりめぐらした意味の網の中にかかっている動物であると私は考え、文化をこの網として捉える。したがって、文化の研究はどうしても法則を探求する実験科学の一つにはならないのであって、それは意味を探求する解釈学的な学問にはいると考える。私が求めているのは、解釈であり、表面的には不可解な社会的表現を解釈することである。だが、この考え方は、ひとことで述べただけなので、どうしても何らかの説明を要する。」（I、6頁）

記号論といっても、様々な立場がある。ギアツの場合の記号論、あるいは象徴論は、それまでの種類の理論の批判的継承の上に打ち立てられた新しい見地であり、彼の見地を素材にし、そこから出発すれば、新しい文化をいかに形成していくか、という緊急の課題、実践的文化論に到達することが可能であるように思われる。

ギアツの論理展開の第一の特徴は、『ローカル・ルッジ』（岩波書店）でまとめられているように、地方的事柄から決して切り離さないで文化という普遍的なものを解釈しようとする。

第二の特徴は、ボレミックである。個々のテーマについての旧来の理論の批判的検討から始め、その理論の限界を越えさせて、自己の見地を導く論理展開は、ヘーゲルの『精神現象学』を思わせる。

人類学こと始めの私にとって、ギアツがフィールドとしているバリ島のことについて、確かな知識を持ってはいない。したがって、彼の論理展開の第一に付いては、コメントできる立場にはない。それで、今回は、ボレミックな部分に注目し、実践的文化論の見地から、『文化の解釈学』で提起されている彼の理論を検討していこう。その際、彼の理論形成過程に従うために、各論文を年代順に取り上げていこう。

まず、とりあげる章と、初出の年代及び、取り上げられているテーマを掲げる。

- ①第6章 儀礼と社会変化、（1957）；機能主義の批判
- ②第3章 文化の発達と精神の進化、（1962）；行動科学の評価
- ③第8章 文化体系としてのイデオロギー、（1964）；知識社会学におけるイデオロギー論の批判
- ④第4章 文化体系としての宗教、（1966）；象徴論
- ⑤第1章 厚い記述（1973）；文化の解釈学

2) 機能主義の批判

第6章で展開されているボレミックは、当時主流であった機能主義（ラドクリフ=ブ라운の社会学的なそれと、マリノフスキーの社会心理学的なそれ）を、パーソンズの文化理論に依拠して批判しようとする試みである。

パーソンズからギアツが引用している部分をはじめに紹介しておこう。

「社会体系とは、全く具体的な社会的行為体系を構造化する三種の様相の一つであるにすぎない。他の二つは、各行為者自身のパーソナリティ体系、及び、各人の行為に組み込まれた文化体系である。これらは、そのどれも他のどれか、または他の二つを組み合わせた概念に理論上還元することは出来ないという意味で、行為体系の諸要素を組織化する際のそれぞれ別の中心核である。」（I、248頁）

ここでギアツが注目するのは、パーソンズが、「社会体系」と「パーソナリティ体系」と「文化体系」とをそれぞれ独立した三種の様相と規定したことである。ここから、社会学的なそれと、社会心理学的な機能主義とを二つ合わせて超克する。ギアツの手際を見てみよう。

「社会学的アプローチは、信仰、特に儀礼が人々の伝統的な社会的結合をより強める働きをする事を強調する。つまり、ある集団の社会構造が、それを支えている社会的価値観が儀礼や神話によって象徴的に表現されることを通して、いかにして強化、保持されるのか、その仕組みを問題にするのである。他方、社会心理学的アプローチは、宗教は人々にとって何の役に立つのか——すなわち、宗教は、世界を確かなものとし、理解しうる統御可能なものにしたという人間の認識上の欲求と、同時に情緒的欲求を満足させ、また、自然の気まぐれにさらされた人間に安心感を与えるという役割——を強調する。この二つのアプローチによって、様々な社会における宗教の社会的、心理的『機能』に対するわれわれの理解はさらにより一層深いものとなったのである。

しかし、機能的アプローチがもっとも精彩を欠いていた領域は、社会変化についてである。すでに何人かの研究者によって指摘されているように、均衡を保ったシステムとか、社会的恒常性、あるいは構造というものを時間を超越したものとして捉える見方の強調は、結局、安定した均衡状態にある『よく統合された』社会に目を片寄せ、社会慣習や社会制度の持つ逆機能的要素よりも、その機能的側面を強調しすぎることになりがちである。」（I、243～4頁）

「この章の論点は、機能主義が変化の問題に対して無力である最大の原因の一つは、この理論が社会的過程と文化的過程を同列に扱ってしまうことにある、ということである。その結果、どうしても、そのどちらかが無視されるか、あるいは一方は犠牲にされ、他方の単なる影、『鏡に映った像』とされてしまうことになる。文化は社会組織のあり方にしたがって全く派生的に決まると考える——アメリカの多くの社会学者だけでなくイギリスの構造主義者に特徴的なアプローチ——か、または、社会組織の形は文化の型を行為面において具象化したものであるとみなす——マリノフスキーやアメリカの多数の人類学者のアプローチ——か、そのどちらかである。いずれの場合

も、たいてい従属項はもはや動的要因ではなくなってしまう、結局われわれの手に残されるのは、文化の総括的な概念か、さもなくば、社会構造という全く包括的な概念のみである。このような状況にあつては、文化の型と社会組織の形との不整合が原因で起きる社会変化の動的要素は、ほとんど定式化不可能である。」(I、245頁)

ギアツの批判は、機能主義が、無自覚に前提している前提条件の批判となっている。そして、その批判は、単なる論理的批判にとどまらず、急速に変化しつつあるインドネシアでのフィールド調査からの知見に裏づけられている。ここではまだ後の解釈人類学の立場は定式化されてはいない。問題意識は文化の型と社会組織の形との不整合が原因で起きる社会変化の動的要素の定式化ということにあり、実践的文化論に直接つながっている。

「より有効に『歴史的資料』を使えるように機能主義理論の諸概念を修正するためには、まず、人間生活の文化的側面と社会的側面とを分析上明確に区別し、両者を、独立変数ではあるけれど相手に影響を及ぼしあっている因子として扱うことから始めるべきであろう。たとえ概念上でしか区別できなくとも、このように考えることによって初めて、文化と社会構造の互いの関係のあり方にさまざまな形がありえるということが明らかになるはずである。両者が全く等しいというのは、ほんの限られた場合——社会的側面と文化的側面の間で細かいところまで調整を行うことが出来るくらい長い間安定を保っている社会においてのみよくあること——にすぎないのである。異常な出来事というよりはむしろ特徴的なこととして変化が起きる大多数の社会では、両者の間に多かれ少なかれ何らかの根源的な不連続性があるのがごく普通である。私は、この不連続性の中にこそ、変化を引き起こす主動因のいくつかが隠れているのだということを論述するつもりである。

文化と社会体系とを区別する比較的有効な方法の一つ——もちろん唯一の方法ではないが——は、前者は、意味とシンボルの秩序づけられた体系であり、その体系に準拠して社会的相互作用が発生し、後者は、社会的相互作用の型そのものである、とする見方である。一方には、人々が世界を明らかにし、感情を表現し、判断を下すための、信仰や意味豊かなシンボルや価値の枠組みがある。他方には、とどまることのない相互作用行動の連続があり、それが常に変わらず持っている形を、われわれは社会構造と呼ぶ。文化とは、人間が自分の経験を説明し、行動の指針とするための、意味の枠組みである。社会構造とは、行為の形であり、実際に存在する社会関係のネットワークである。それゆえ文化と社会構造は一つの現象から引き出された異なる抽象概念であるにすぎない。」(I、246～7頁)

文化と社会体系が相互に独立しながら、互いに影響を与えあっている因子と捉えたと、双方の間に正の対応関係があるだけでなく、根源的な不連続性がある場合も見落とすことがない。そして、社会と文化に変化が起きるときは、この不連続があるときだと見なすギアツは、文化と社会体系との区別をパーソンズに従って前者を意味とシンボルの秩序づけられた体系と見、後者を社会的相互作用の型と見ることから出発し、それに新たな内容をつけ加える。

「文化と社会体系の本質的な違いは、それぞれに特徴的で互いに対照的な統合の形を

考えると、より明らかになる。その対比は、ソローキンが『論理——意味的統合』と『因果——機能的統合』とよんだものである。論理——意味的統合とは、文化が特徴とするものであるが、その意味するところは、バッハのフーガやカトリックの教義、あるいは一般相対性理論にみられるような種類の統合である。つまり、様式の統一、論理的含意の統一、意味と価値の統一である。

他方因果——機能的統合は、社会体系を特徴とするが、有機体にみられるような形の統合であり、その中では、すべての部分が一つの原因・結果の関係の糸で結ばれている。つまり、各部分は、『体系の生命維持』に働く相互因果関係の輪の構成要素である。そして、この統合の二類型は同一ではないし、また、一方がある特定の形態をとっているからといって、そのことから他方の形がただちに決まるわけではないのであるから、両者の間、及びそれらと第三の要素、つまりわれわれが普通パーソナリティ構造と呼ぶ、各個人内の動機の統合の型との間には、もともと不整合と緊張があるのである。」(I、246～8頁)

ここに後の解釈人類学の出発点が与えられている。すなわち、「文化とは、人間が自分の経験を説明し、行動の指針とするための意味の枠組みである」とする文化の定義がそれであり、この見地から、「文化の研究は法則を探求する実践科学の一つにはならないのであって、それは意味を探求する解釈学的な学問にはいる」(I、6頁)という解釈人類学への立場の形成は後一步である。

しかし、実践的文化論の立場からすれば、解釈人類学の立場自体には興味はなく、むしろ、文化と社会体系との不連続性の解明に注目することになる。その場合ギアツがその意味を解釈しようとする対象たる象徴体系自体の構造と意味を明らかにすることが必要となる。

この見地からすれば、ここでのギアツの展開のうち、解釈人類学の出発点となるものよりも、後段で論じられている、文化と社会体系のそれぞれの統合の形の相違についての議論の方が重要である。

文化の場合は「様式の統一、論理的含意の統一、意味と価値の統一」であるのに対し、社会体系の方は「因果——機能的統合」であり、「原因・結果の関係の糸で結ばれていて各部分は、”体系の生命維持”に働く相互因果関係の輪の構成要素」である、とする見地は卓見である。さらにこの両者の上に、ギアツは、第三の要素として、パーソナリティ構造を「各個人内の動機の統合の型」と規定している。

機能主義に対するこのような批判のあと、フィールドにおける事例として、中部ジャワでの葬式をとりあげ、機能主義の限界を具体的事実に基づいて示し、最後に次のようにしめくくっている。

「結局パイジャンの葬式が支離滅裂になってしまった原因は一つにたどりつくのではないだろうか。すなわち、文化的意味体系と社会的相互関係様式との不調和、都市的社会環境の中で農村の社会構造に適合した宗教シンボル体系に固執することより生じる不調和である。静態論的な機能主義は、それが社会学的なものであれ社会心理学的なものであれ、この種の不調和を抽出することは出来ない。なぜなら、論理——意味的統合と因果——機能的統合をはっきり区別することができないからであり、また、文化

構造と社会構造は単に一方が他方の反映であるような関係にあるのではなく、それぞれが独立の、しかし相互に依存した変数であるということに気づいていなかったからである。社会変化の動因は、自分が何らかの意味を認めることができる世界、その意義を理解しえらると思っている世界の中で生きたいという人間の欲求と、他方で同時に抱いている有機的社会組織体の維持の欲求とが一致しないことがしばしばあるという事実を充分に考慮した上での、より動態論的な機能主義理論によってのみ明らかにすることができる。」(I、288頁)

実践的文化論の見地からすれば、ここでのギアツの結論は検討するに値する。「自分が何らかの意味を認めることができる世界」と現存している「有機的社会組織体の維持の欲求」とが一致していないことから社会変化の動因を説明しようとする立場は、今日の資本主義社会の変動を分析する有力な手がかりとはならないだろうか。とまれ、ここでは問題の提起だけにとどめ、次に移ろう。

3) 行動科学における精神論、及び知識社会学におけるイデオロギー論の批判

第3章、文化の発達と精神の進化、では行動科学が持て余していた精神論の批判の上に、精神の進化についての新しい提起がなされ、第8章、文化体系としてのイデオロギー、では知識社会学の手に負えなかったイデオロギー論の批判の上に、イデオロギーの正当な取り扱いについての試みがなされている。双方をまとめて紹介して行こう。

行動科学についての知見を欠く私にとって、できることは、ギアツのそれについての評価を見ることである。

「行動科学の歴史において『精神』の概念は奇妙な二重の役割を演じてきた。行動科学の発展を自然科学的方法が有機体領域に延長し拡大したものであるとみなしたものは、精神という概念を悪魔の語として用いた。それは『客観主義』という、いささか英雄的な理想に到達するのに失敗したあらゆる方法や理論の全てを指している。洞察、理解、概念的思考、イメージ、観念、感情、省察、空想等の用語は精神主義的である——

『つまり意識の主観性に毒されている』——と非難されてきた。そしてそれらの用語に訴えることは、科学的精神の嘆かわしい失敗として酷評されてきた。しかし、これに対して、自然から有機体、とくに人間へと対象を移す場合、理論的接近と研究の遂行において広範な変更をとまなうと考えた者は、『精神』を注意して扱うべき概念として使う傾向にあった。つまりそれを使う場合には、理解において欠点を修正するよりもその欠点を指摘し、実証科学の境界を押し広げるよりもその限界を強調する意図が強かった。このように考える人々によって、『精神』の主な機能は、人間の経験には自然科学理論(同時に、自然科学理論に範をとる心理学理論と社会理論)が考慮しなかった重要な次元があるという確信に対して、曖昧ではあるが直感的に納得の行く表現を与えることであった。」(I、95～6頁)

自然科学的な方法に従えば、有機体が行うさまざまな機能を、その自然的素材の機能へと還元する。そうすることによって、有機体にとって主観的であったものを客観的なものにし、そうすることによって、それを、科学の対象とすることができる。この立場

からすれば、還元していない精神そのものを、分析の対象とすることは、もっぱら客観的なものを扱う科学の任務に反した、主観主義的傾向をおかすということになる。

他方で、自然的なものと有機体との相違に注目した論者にあつてはどうだったかといえば、その関心は、自然科学的方法の適用の限界を強調することにおかれ、別の次元がある、という確信をなんとか表現しようとしてきたが、その表現が、自然科学的方法の境界を押し広げることによって可能となることに気づかなかった。ギアツのここでの行動科学批判を私なりの言葉でまとめるとするならば、このようになる。

このあと、彼は、異次元にあると念頭におかれている精神をどのように捉えるかということについての行動科学の試みを批判したあと、自らの見解を述べている。

「『精神』は技能、性質、能力、傾向、習慣を意味する言葉であり、デューイの言葉によれば『来るものを片っぱしから待ちおせて闘う積極果敢な背景』なのである。そういう精神は行為でも事物でもなく、ある行為やある事物に現れる心性の体系なのである。」(I、100頁)

「肝要なことは、我々が精神を有機体に結び付けるとき、有機体の行為や有機体の所産自体について語っているのではなく、ある行為を行い、あるものを作るための、有機体の能力や性向や気質について語っているという点である。もちろんそれは時々そうした行為を行い、そうしたものを作るという事実から推断できる能力とか性向のことをさしている。」(I、101～2頁)

「さらに、そうした一般的な概念的枠組みのなかでは、人間の精神生活の生物学的・心理学的・社会的・文化的な要因を、還元主義的な仮説を立てずに、同時に議論することが可能である。何故ならあるものに対する能力とか、あることをする傾向は、実体でも演技でもないもので、他のものに還元することが単にできないからである。」(I、102頁)

精神を、行為それ自体や、事物それ自体ではなく、それらで表わされている心性の体系と見るギアツにとって、それを行為や事物に還元することは不可能であることは明白であった。従って、精神を客観的なものに還元せず、その客観的なものと同時に、つまりは、それが異次元のシステムとして統合されている、それを客観的に分析する方法があるはずであった。

ここで彼は、マルクスが『資本論』の価値形態論で明らかにしている形態規定の論理(ある自然物が、それがおかれた社会的関係のなかで、別のシステムの要素となり、自然物がそのまま社会的なものに転化していること)を商品とは別種の社会関係を素材として再発見している。

このことがはっきりしてしまえば、マルクスが、商品から貨幣の生成を説いたのと同様、精神の進化を問うという課題が立ちあらわれる。ギアツはこの問題を自ら提起し、精神と有機体的物質の間の相互関係を鮮やかに切開して見せる。

「こうした人間の示差的特徴が長い間考えられていたように連続的に起こったというよりも、互いの複雑な相互作用において一緒に出現したという事実は、人間の心性を解釈する際にとりわけ重要なことである。というのも人間の神経組織はたんに人間に文化の獲得を可能ならしめるだけでなく、神経組織が機能するとすれば、神経組織こそ人間

に文化の獲得を積極的に要求するからである。文化は、論理的かつ遺伝学的に文化に先行する、有機的に基礎づけられた能力を補充し、発達させ、拡大させる方向にのみ作用するというよりはむしろ、文化はこれらの能力自体の成分であるように思われる。文化を持たない人間は、未完成ではあっても本質的に有能なサルというよりは、全く精神を持たない、役立たずの怪物となるであろう。キャベツによく似たホモ・サピエンスの脳は、人間文化の枠のなかで生じたのであり、文化の外では生存しないであろう。」(I、112頁)

さきにパーソンズに従って、文化体系と社会体系との相互の独立性と干渉性とを解明したギアツは、ここで、文化体系と有機体、つまりは個人との間の相互の独立性と干渉性について解きあかしている。こうして、主観的なものと考えられていた精神が、客体的なものと考えられていた有機体組織の発達に大きな役割をはたしており、このことは逆に、最近の行動科学が、有機体、特に中枢神経組織の研究を高度に進めることによって、結果として、人間の精神の科学的分析を、裏側から進めてきたことになると思われている。

ここまで問題を煮詰めていたギアツにとって、知識社会学の手に負えなかったイデオロギー論に、その正当な位置を与えてやることは簡単なことだったろう。

「イデオロギーの社会的決定要因の研究においては、現在主なアプローチが二つある。利益説と緊張説である。前者においてはイデオロギーは仮面であり武器であり、後者においては兆候であり治療である。利益説においてはイデオロギー的見解は、利益を追求する普遍的な闘争を背景として理解され、緊張説においては、社会的心理的不均衡を正そうとする慢性的な努力を背景として理解される。」(II、15頁)

利益説と緊張説の二つに分類した上で、ギアツは、利益説が、観念体系の根を社会構造の確固たる地核に求めたことを大きく評価しつつ、しかしその欠陥を「それ自身が見いだした社会的心理的文化的諸要因の間の複雑な相互作用と取り組むには、その理論装置があまりにも原初的」(II、16頁)だったことに求めている。

緊張説への批判については省略しよう。結論的に言ってギアツにとって「利益説も緊張説も、共に原因分析から結果分析へと直接に移行し、相互に作用する象徴の体系、相互に働き合う意味のパターンとしてイデオロギーを慎重に検討することがない」(II、25頁)という点で、克服されるべき理論であった。

こうして、ここからいよいよ本論が始まる。それは象徴体系についてのギアツ独自の見解の形成である。その第一章は、ケネス・パークの象徴論を足がかりに、ギャランターとガーステンハイバーの思考の「外在説」に依拠して、踏み出された。

「象徴と意味過程の捉えがたい世界から、それより堅固(と見える)感情と制度の世界へと引き返す道を求めようとするなら、つまり文化とパーソナリティーと社会システム相互の間での絡み合いをある程度まで厳密に解きほぐそうとするなら、少なくともそうした理論の全体的概要は描いておかなければならない。

思考が『外に』あるとするこの種のアプローチ——ギャランタにしたがって『外在説』と呼んでよいかもしれない——を定義する命題は、思考とは象徴体系を構築し操作することであり、そうした象徴体系は他の物理的有機的社会的心理的等々のシス

テムに対するモデルとして利用されるのであり、そのようなモデルによりそうした他のシステムの構造——したがってそれが可能な場合にはそうしたシステムがどう動くかと予期すべきか——がつまりは『理解』されることになるというものである。思考や概念化や定式化や了解や理解は、なんであれ頭の中で亡霊のように浮かぶものではなく、象徴的モデルの状態と過程とを、それを取り巻く世界の状態と過程とに突き合わせることである。」(II、34~5頁)

「したがって、いわゆる認識的象徴ないしは象徴体系と、いわゆる表現的象徴ないしは象徴体系との間にどのような違いがあるにしても、そこには少なくとも一つ共通するところがある。それはそれらが人間生活をパターン化する外在的情報源であるという点である——世界を知覚し理解し判断し操作するための超人的な機構であるという点である。文化パターン——宗教的、哲学的、美学的、科学的、イデオロギー的パターン——は『プログラム』である。それは遺伝のシステムが有機的過程を組織する上での型板となるのと同じように、社会的心理的過程を組織する上での型板ないしは青写真となる。」(II、39頁)

パーソンズに従って文化体系と社会体系と個人のパーソナリティとの三つの相互独立性を説いたとき、文化体系を「意味と価値の統一」として定義していたが、その内容はまだ解明されていなかった。だが文化体系と有機体との関係の解明を土台とし、思考が象徴体系と不可分で、この意味で人間の頭脳の外にあることをふまえると、新たな地平が見えてくる。

第3章でギアツは「指示的思考という特殊な意味での人間の知能は、目的は何であれ、有機体の必要とする環境的刺激を生み出すような仕方、ある種の文化的資源を操作することにかかわっている。それは情報の探求である。」(I、126頁)としていたが、第8章で思考の外在性へと到達することによって、操作する文化的資源＝象徴体系についての新たな見地を打ち立てる土台を固めた。この新しい地平については次に述べるが、その前に、ギアツがイデオロギー論に与えた位置について紹介しておこう。

「文化体系としての科学と文化体系としてのイデオロギーを分け隔てるものは、それぞれが表現する状況を包摂するために用いる象徴的戦略の種類に求められるべきであろう。……………」

科学とは文化の、診断と批判の次元であるが、イデオロギーとは文化の、正当化と弁護の次元である——イデオロギーとは『文化の、信念と価値のパターンの確立と積極的に関わる部分』なのである。両者がもともと衝突する、ことに同じ範疇の状況の解釈に向けられたとき衝突する傾向にあることは、こうして明らかである。」(II、60~61頁)

従来の科学とイデオロギーをめぐる論争(日本の論争も含め)が起きる前提条件がここで示されている。この前提条件に無自覚に論争を進めてきたことが、いま問われるべきだろう。

4) 象徴体系論の展開

第4章文化体系としての宗教、では、宗教について述べる前段で、象徴システムにつ

いての見解が展開されている。ここでは、象徴論に限定して検討しよう。

ギアツは、文化についての概念を与えることから出発する。彼によれば「文化は、象徴に表現される意味のパターンで、歴史的に伝承されるものであり、人間が生活に関する知識と態度を伝承し、永続させ、発展させるために用いる、象徴的な形成に表現され伝承される概念の体系を表している。」(I、148頁)ということになる。

概念を与える、ということは、必ず事物の一面化、ということを含んでいる。しかも、ここに出てくる「象徴」「意味」といった言葉についても、各者各様の理解がある。ギアツはまず「象徴」の概念規定から始めている。

「象徴という言葉について、ここでは大きな重点をおいているので、最初行うのは、われわれが『象徴』というときの言葉の意味するところを正確に決めなければならないということである。これはたやすい仕事ではない。『文化』のように、『象徴』は、異なった様相の事物に及んでおり、時には各種の様相を同時に示すように使われているからである。

ある立場では、象徴は、誰かにとって、他のあるものを意味する何かに対して用いられる。例えば、黒い雲は、近づく雨の象徴的な前兆である。他の立場では、明らかに慣習的な記号にのみ使われる。赤旗は危険の象徴、白旗は降伏の象徴である。その他の立場では、直接に、文字どおりに述べるできないものを、間接に、画像のように表すものである。したがって、詩には象徴はあるが、科学にはなく、象徴論理という言い方は誤った名称であるとする。しかしまた、別の立場では、象徴は、どんな対象、行為、事件、性質、関係にも用いられ、概念——概念とは象徴の『意味』である——の媒介物として働くものをさし、これが、私のここでとるアプローチである。6という数字は、書かれ、想像され、並んだ石の列として配置され、あるいは、コンピューターのプログラムテープにパンチされた6さえ、すべて象徴的である。また、十字架は、それについて語られ、心に思い浮かべるものであり、困ったときに空に十字を切り、やさしく首にかけた十字架を触るなどすべて象徴である。『ゲルニカ』と呼ばれる絵をかいたカンバスの空間も、チュリングと呼ばれる色をぬった石の小片も、『実在』という言葉も、あるいは『-ing』という形態素もまた象徴である。それらすべては象徴であり、少なくとも象徴的要素を持つ。なぜなら、それらは、観念の理解できる形象化、知覚しうる形に固定した、経験からの抽象、思想、態度、判断、希望、信仰の具体的な表現である。文化的活動——象徴的活動が積極的な内容をなす活動——の研究を企てることは、プラトンの影の洞窟を求めて社会分析を捨てることではない。それは、内省心理学や思弁的哲学の心的世界に入り込み、『認識』『感情』『意欲』などその他捉えどころのない霧の中で永久にさまよわないことである。文化的行動、象徴形式の構成、理解、活用は、他のものと同じく社会的出来事であり、それらは、結婚の如く公共的で、また、農業のように観察できるものである。

しかしながら、それらは正確に同じものではない。もっと正確に言えば、社会的出来事の象徴的次元は、心理学的次元と同様に、経験の全体としての社会的出来事から本来抽象できるのである。」(I、151~2頁)

ギアツはここで商品の使用価値と価値との関係を直接持ち出しているわけではないが、

明らかに商品の価値関係と類似の関係として、社会的出来事の象徴的次元について理解しているといえよう。

商品世界を、商品の自然的素材、つまり使用価値として見れば、社会化された人間の生命の再生産のための自然との物質代謝活動である。この物質代謝活動は、しかし、それらの物にこびりついている価値が形成している価値のシステムをぬきにしては、循環していくことができない。物のシステムと価値のシステムは、それぞれ独立していながら、お互いに干渉しあっている。そして、価値のシステムは、物のシステムを抽象した次元において、自らの実体を現す。

ギアツは言う。象徴形式の構成は、結婚や農業と同じく社会的出来事であり、客観的に観察できるものではあるが、しかし、それはそれらの社会的出来事と正確に同じものであるわけではない。象徴的次元は、社会的事柄を抽象するところに開かれている、と。

マルクスが、価値の実体を抽象化された社会的労働に求めたように、ギアツは、文化の実体を、社会的事柄を抽象した象徴のシステムに求めた。では、このシステムはどのようにして文化を形成するのであろうか。

「文化のパターン、つまり象徴の体系または複合に関する限り、われわれにとってもっとも重要な一般的特性は、それが情報の外部の源であることである。『外部的』ということによって私の意味するところは、ただ、——例えば遺伝子と異なり——共通の理解をもった人間対人間の世界における個人の有機体の境界の外にあるということである。その世界において、あらゆる人間個々人が生まれ、人々が各々の経歴を辿る。そしてその世界は人々が死んだあとも存続する。『情報の源』という言葉によって私の意味するところは、ただ——遺伝子のように——外的な過程に決まった形を与えるための設計図または鋳型を提供するというものであり、DNAのらせんにおける塩基の順序が、コード化されたプログラム、すなわち一連の指示または手段を作り、構造的に複合したタンパク質を合成し、有機的な機能を形作るように、文化のパターンは、公的行動を作る社会的心理的過程の制度のために、プログラムを用意する。二つの場合、情報の種類とその伝達の様態は、大きく異なっているが、遺伝子と象徴の比較は、昔なつかしい『社会遺伝論』の類のかびの生えたアナロジー以上のものがある。それは実際に本質的な関係である。というのも、人間の場合、遺伝的にプログラムされた過程が下等動物と比較して、非常に高度に一般化されているため、文化的にプログラムされたものが極めて重要なのであるという紛れもない事実によるからである。ただ、人間の行為は、内部に源をもつ情報によっては非常にゆるやかにしか決定されないため、外部の源が、それ程までに大きな力をもつのである。」(I、153~4頁)

さきに、人間の思考は、頭脳のなか、精神のなかにあるのではなく、その外にある、という外在説を採用していたギアツは、ここで、象徴の体系を人間の精神にとって、情報の外部の源であると見なしている。外部の情報源としてみる限り、それは遺伝子がはたしている役割と変わるところはなく、文化のパターンは、公的行動を作る社会的心理的過程の制度のために、プログラムを用意する。もちろん、情報の種類と伝達の様態は大きく異なっているが、文化が人間の有機体的組織の進化に果たしてきた役割を考慮すれば、遺伝的プログラムと文化的プログラムとの間には、本質的な関係がある、とい

うことになる。では双方の相違はどこに見いだせるであろうか。

「この点は、次のような形の論議で行われることがある。すなわち、文化のパターンは『モデル』であり、モデルは、象徴の組み合わせであり、その組み合わせ相互の関係は、物理的、有機的、社会的、心理的システムにおける、もの、過程などの間の関係を、『並行させ』『模倣し』『シミュレートする』ことによって『モデル』を作るのである。けれども、『モデル』という言葉には、二つの意味———についての意味とのための意味———があり、二つの意味は、同じ基礎的な概念の両面にすぎないが、分析のためには、区別することが非常に価値がある。第一の意味では、象徴構造を操作して、それらを多少とも密接に、すでに確立した非象徴的体系と並行するようにさせることをまず強調せねばならない———われわれが、水力学の理論を発展させ、流水図を作って、ダム作り方を考えるときのように。この理論は、物理的関係———その構造を通観的な形で表すことによって———を理解可能なものにするようにモデルを作る。それは『実在』についてのモデルである。第二の意味では、われわれがダムを水力学理論に含まれている設計書か、流水図から得た結論にしたがって、ダムを建設するときのように、強調されるのは、象徴的なものに表れている関係によって非象徴的体系を操作することであり、ここでは、理論はその指示のもとに、物理的関係が類推されるモデルである。それは『実在』のためのモデルである。心理的、社会的体系、そして文化のためのモデルに対しては、『理論』といわないで、『教説』『メロディー』『儀礼』というが、ケースは変わらない。についてのモデルでなく、のためのモデルにすぎない遺伝子その他の非象徴的情報と異なり、文化のパターンは、内在的に二つの側面をもっている。文化のパターンは、社会的、心理的実在に意味、すなわち客観的な概念的形態を与える。それは、文化のパターンを概念的形態に作りあげ、また概念的形態を文化のパターンに作りあげることによって行われる。

一組の過程、活動、関係、実体などと、プログラムとして働く他のセットとの構造的な一致を知覚することは、人間の思考の本質である。つまりそれによってそのプログラムが、プログラムされたものの表現あるいは概念———象徴———としてとらえることができるのである。象徴的形が可能とするためのモデルとについてのモデルの相互置換可能性は、われわれの心性のきわだった特徴である。」(I、154～6頁)

象徴体系をモデルとしてみた場合、ギアツはモデルの二つの意味に注目して論を進める。

文化のパターンのモデルには、文化についてのモデルとそれのためのモデル、という両面がある。前者は象徴体系を操作して非象徴的体系に合致するようにすることであり、実在についてのモデルとなる。後者は、象徴的なものにしたがって、非象徴的体系を操作して、ある実在を組み立てることが目指されており、それは実在のためのモデルである。

遺伝子の場合、後者の役割を果たすのみであるが、文化の場合両面があり、この両面は、社会的心理的実在としての象徴体系に客観的な概念的形態を与えるところにあらわれる。

このギアツの論理展開は、近代哲学の存在と概念の二項を前提に認識論を組み立てる

という論理展開を超えている。ヘーゲルは自然を概念的な存在と捉えたが、やはり存在と概念との二元論を前提としていた。近代哲学の立場からギアツの論理を位置づけるならば、存在そのものの二重性の確認ということであり、存在の社会的性格についての論理展開ということになる。

すでにマルクスは、商品进行分析して、存在の二重性から、商品が自ら抽象し、判断する概念的な存在であることを示し、物象化を解明していたが、社会性は、存在の二重性の分析から出発する他はない。

象徴的なプログラムが、単に非象徴的体系を操作するものとしてあるだけでなく、そのプログラム自体が非象徴的体系との関連で操作されるという関係にギアツは注目し、この二重の関係を知覚していることを人間の思考の本質と捉えたが、ここには意識の自立性を説くブルジョア的意識形態が克服されている。

5) 解釈学の展開とその問題点

ギアツが解釈人類学の立場を打ち出した最初の論文は何であったかは不明である。とはいえ、旧稿を集め『文化の解釈学』として1973年に世に問うたとき、あらたに書き下された第1章厚い記述———文化の解釈学的理論を目指して、は、解釈人類学のマニフェストとなっている。ここから彼の解釈学についての説明をとりあげよう。

「文化は理念的なものであるが、人間の頭脳の中に存在しているものではない。それは非物質的なものだが、超自然的なものでもない。文化が『主観的』か『客観的』かということをめぐり、知的に相手を侮辱するような言葉（『理念主義者』に対して『物質主義者』、『心理主義者』に対して『行動主義者』、『印象主義者』に対して『実証主義者』など）を互いに浴びせながら、無限に、果てしない論争が行われている。これは完全な思い違いである。人間の行動を象徴的行為としてみると（たいていは象徴的行為であるが、身体の一部が自然にびくっと動く場合もある）———この行為は、言葉の音声、絵画の中の赤色、著述の中の一文、音楽のしらべなどのように何かを意味する行為である———、文化がパターンをもった行為なのか、または一つの心の持ち方なのか、あるいは両者の入り雑じったものであるのかという問いは意味を失ってしまう。真似ごとの目くばせや羊ににせの襲撃をかけることについて尋ねるべきことは、それらのただありのままの状態がどうであるかということではない。それは一方では岩と、他方で夢———それらはこの世界事物である———と同じ状態である。尋ねるべきことは、それらの意味なのであり、それが嘲笑、挑戦、皮肉、怒り、へつらい、あるいは誇りなのか、それらの行為において、またそれらが行われるものを通じて表現されるものは何かということなのである。」(I、17頁)

ギアツは序文で、自分の最近(1973年当時)の関心が、機能主義を批判したときの社会変動を分析する立場から、記号論の再検討に基づく象徴体系の意味の解読の方へ移っていると述べているが、ここでは文化体系と社会体系との間の不連続性の解明という、実践的文化論につながる問題意識は背景に退けられ、もっぱら、象徴体系の意味の解読という見地が押し出されている。ギアツが解釈人類学の学問としての立場を意識し、

それを強固に確立しようとするほど、自らの理論を社会変動論から遠ざける。

「このように見ると、人類学の目的は、人間の対話の世界の拡大にあるといえる。これはもちろん唯一の目的ではない。ほかに、教育、楽しみ、実際の助言、道徳の向上、人間行動における本来の秩序の発見などがある。また人類学はこういう目的を遂行する唯一の学問でもない。だが、この目的は、文化の記号論的概念が適切に用いられる性格のものである。解釈できる記号の互いに絡み合った体系（領域によって異なる用語を無視すれば、私が象徴と呼ぶものに当たる）として、文化は力ではなく、社会事象、行動、制度、過程などの原因とされるようなものではない。それは脈絡であり、そのなかで社会事象、行動、制度などが理解できるように——つまり厚く——記述されるものなのである。」（Ⅰ、23～4頁）ここには文化体系と社会体系との不連続性から社会変動を説明しようとする立場が、あからさまに否定されている。この否定は、ギアツが、科学としての人類学を想定し、そこからその目的を規定していることと関わってしよう。そして、文化の科学を、もっぱら意味の解釈に限定することは、「科学とは文化の、診断と批判の次元であるが、イデオロギーとは文化の、正当化と弁護の次元である」（Ⅱ、60頁）とした彼のイデオロギー論を修正し、科学から「批判」を追放し、それをイデオロギーの側へ追いやったことを意味しはしないだろうか。

「批判」の契機を抜き取られた科学は、生気のない、静態的なものとなる。他方で、自己自身をも含め、対象を批判的にみるイデオロギーは、ギアツがかって整理してみせたような、「正当化と弁護の次元」から、新たな知の形態を創造する可能性を与えられたものとなるだろう。そうすると、60年代のギアツの論文に含まれていた、実践的文化論と解釈学的文化論とは、相互に相手を排除し合う関係にあったことがわかる。

解釈学的文化論がギアツ自身にとって体系化されてしまったいま、彼の論文に含まれていた実践的文化論への萌芽は、育ての親を待ちわびているのではなからうか。